真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7　年度　　**事務事業評価マネージメントシート**　　作成日　令和8年3月12日

事務事業名	家庭教育推進事業		担当課・係	教育委員会　生涯学習課　生涯学習係
政策名　No	1	「人づくり」～豊かなこころアップ！～	関連する SDGs･DX	
施策名　No	5	青少年の健全育成		

成果指標	名　称	単　位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
	将来の夢や目標を持っている青少年の割合	%	80.3					
	子ども会育成会に関する事業や青少年健全育成に関する事業への参加者数	人	3,298					

事業内容

【家庭教育学級】
保育園、幼稚園、中学校の保護者を対象に、37の家庭教育学級を開設し、子どもの「豊かな心」の育成を推進している。
・子どもの成長に応じて、望ましい人格の形成を図るため、親として子育てに関する資質の向上を目的に開設した。
・幼児や小学生を持つ保護者を対象とした学級を幼稚園１２園、私立保育園６園、保育所４所、小学校１４校全校に開設している。
・中学生を持つ保護者を対象とした学級を中学校９校全校に思春期子育て講座（思春期学級）を実施している。
・各学級の実施内容は、学級長（正副）運営委員（会計、書記等）等の役員と学級主事が、年間の事業計画を作成し、受講生を募集し事業を実施する。実施後報告書を作成。その他市主催等の研修会への参加。

【家庭教育通信】
「届ける家庭教育」として家庭教育通信「すこやか」「のびる」「めざめ」を発行している。
・幼児期における保護者などの考え方やしつけを内容とした「すこやか」（昭和５３年度～）、小学校の時期における親の心構えやしつけなどを内容とした「のびる」（昭和４８年度～）、中学生の個性を認めて親として適切な対応をとることを内容とした「めざめ」（平成５年～）がある。
・３信とも「届ける家庭教育」として幼稚園、保育園及び小中学校に就園、就学している保護者に発行している。また、「すこやか・のびる・めざめ」及び各家庭教育学級の活動をまとめた「真岡市の家庭教育」を発行している。

前年度の課題（Check）

・家庭教育学級事業における学級主事及び保護者の負担軽減
・家庭教育通信「のびる」「めざめ」の執筆者選定

7年度振り返り

【１】実績（Do）７年度に実施した事業

【家庭教育学級の開設】
幼児及び児童生徒を持つ保護者を対象とした学級の開設
・幼稚園、保育園（所）保護者対象　　22学級
・小学校保護者対象　　14学級
・中学校保護者対象　　1学級（思春期学級）
【家庭教育通信等の発行】
子どもの発達時期に家庭の果たす役割等を「届ける家庭教育」として発行し、家庭教育の推進を図る
・すこやか（幼稚園・保育園保護者向け）　年5回　　・のびる（小学校保護者向け）　年5回　　・めざめ（中学校保護者向け）　年5回
【課題に対して】
学級生たちに実施方法についてアンケートを取り、従来の方法に対し見直しを実施する。
〇家庭教育学級
学習機会を確保できるよう、各学級と連携を図り、担当教員の負担軽減等支援を行う。成果発表について模造紙等の作成は学級生の負担が大きいという声があるため、別の方法での発表方法を学級長たちと検討する。
オンライン申請の活用については、浸透してきているので引き続き活用していく。
〇家庭教育通信
すこやか・のびる・めざめの発行回数を見直す。また「真岡市の家庭教育」を冊子で作成しているが、各学級にデータで配信及びホームページに掲載すること等を検討していく。

【２】結果と課題（Check）

・学級主事及び保護者の負担軽減のため、成果発表の模造紙作成を検討。
・家庭教育通信の発行に対し、執筆者の確保が年々厳しくなっている。また学級主事及び保護者の負担も大きい。
・「真岡市の家庭教育」の冊子を印刷会社で印刷し、配布しているが、ほかの方法は検討できないか（データ及びホームページでの掲載等）。

今後の方向性と具体策

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み　□ 目的拡充　□ 事業統廃合　■ 事業のやり方改善　□ 予算削減　□ 予算増大　□ 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)

【３】具体的な改善策(Action➡Plan)　課題に記載された内容の解決に向けた取り組みについて、**いつ、何を、どのように実施し解決に導くのかを具体的に**記載してください。

（1）ただちに取り組むべきこと

・成果発表の模造紙作成を廃止し、成果発表の方法を変えて、学級主事及び保護者の負担軽減を図る。
・令和8年度から家庭教育通信の発行を年5回から年3回（学期ごと）に変更。
・「真岡市の家庭教育」の冊子を、令和8年度からデータ及びホームページで掲載し、冊子については必要最低数を自前印刷に変更し経費削減を図る。

（2）長期的な計画で検討すること

少子化に伴い、学級数の減少が予想されるため、今後の家庭教育学級の進め方について検討していく。